

2.6~7 阪神・淡路大震災30年を機に、関西の企業経営者が神戸に一堂に会し議論

第63回関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する「関西財界セミナー」が神戸で開催された。

関西経済連合会と関西経済同友会の主催（大阪・京都・神戸商工会議所の会頭が顧問団として参画）により、例年は京都で開催されているが、今回は阪神・淡路大震災から30年の節目を機に、震災10年の2005年以来20年ぶりの神戸開催が実現した。

「強靱に、果敢に、羽ばたく関西～未来社会のデザイン元年～」をテーマに開催され、過去最多の747名が参加。参加者は6つの分科会に分かれ、開幕を間近に控える大阪・関西万博の成功、その後を見据えた関西の将来や、今後の防災のあり方、国際情勢、環境、教育、都市力など様々な切り口で2日間にわたり討議を行った。

そのうち第4分科会では、“企業および地域の防災力向上”をテーマに、バンドー化学㈱取締役会長の吉井満隆氏（神戸商工会議所副会頭）と関西エアポート㈱代表取締役社長CEOの山谷佳之氏が議長を務めた。

阪神・淡路大震災を乗り越えてきた地元企業・自治体の事例報告などをもとに討議を進め、途中、斎藤知事と久元市長も議論に参加。災害対応における自助、共助、公助の3つに共通して“事前防災”に努めることが重要であること



を認識共有した。「BCPの不断の見直しや地域との関係構築とあわせて、南海トラフ地震などに備えて、府県を越えた広域的な仕組みの整備など事前防災の取り組みが重要であることを改めて共有できた」と両議長は討議をとりまとめた。

セミナーを全体総括する主催者声明では、万博をスプリングボードとして関西の成長発展を目指すことや、阪神・淡路大震災を改めて検証し、大規模な自然災害への備えを官民一体で取り組むことなど、創造的復興を進めてきた神戸の地に相応しい提案が盛り込まれた。



関西財界
セミナーに
関する詳細は
こちら

分科会テーマ

- ①ポスト万博を見据えた関西の未来図
- ②日本発・日本型「循環経済（サーキュラーエコノミー）」で新産業創出を目指そう
- ③未来社会を「教育」でデザインする
～次世代人材育成における企業の役割～
- ④災害対応における企業および地域の防災力向上にむけて
- ⑤激動の国際情勢下におけるグローバルリスクと企業経営
- ⑥これからの都市の力

地域政策部



第63回 関西財界セミナー
第4分科会
～災害対応における企業および地域の防災力向上にむけて～

12.10 新規事業担当者が活発に交流

第5回新規事業担当者交流会



会員企業のイノベーション創出を支援するため、新規事業担当者が集う交流会を開催し、参加者相互の協業や連携の可能性について意見交換を行った。

あわせて、NTT西日本が運営するオープンイノベーション施設“QUINTBRIDGE”のコミュニケーターを務める及部一堯氏を講師に招き、講演会を開催した。及部氏は、Googleトレンドやラッコキーワードなどの情報収集ツールを紹介し、「新規事業のアイデア発想には最新の情報収集が大切」と指摘。「行動、経験、人脈があってこそ、イノベーションが創出される」とアドバイスした。

産業部産業振興チーム

12.17 30年を機に 阪神・淡路大震災を振り返る

女性会特別講演会



女性会は、阪神・淡路大震災からの復興スローガン「がんばろうKOBE」を提唱した俳優の堀内正美氏を講師に招き、講演会を開催した。

堀内氏は、自身が発災後から続けてきたボランティア活動に触れながら当時の状況を振り返り、災害時の他者への思いやりと助け合いの重要性を訴えた。

参加者からは、「30年前に経験した苦労やその時の思いが、今の糧になっていることを再認識できた」「南海トラフ地震に対する防災を考える機会となった」などの声が聞かれた。

会員事業部事業推進チーム

12.11 バーを会場に カジュアルな交流イベントを開催

ITエンジニアとユーザー企業のミートアップ



スタートアップやIT企業のエンジニアとユーザー企業がデジタル化に関する相談や交流を行うミートアップイベントを、起業家や経営者などが集う場“awabar Kobe”で開催した。会場を運営するHarborNet㈱代表取締役の井手翔陽氏より、バーのコンセプトや取り組みについて説明した後、参加者は飲食しながら交流を深めた。

参加者からは、「異業種の方とフランクに交流ができて楽しかった。デジタル化の様々な取り組みや考え方を知ることができた」「若いエンジニアの熱量を感じた。いい刺激になった」などの声が聞かれた。

産業部産業振興チーム

12.19 環境変化に強い 中小企業の条件を知る

自己変革塾 特別講演会



イノベーションを生み出す組織づくりのヒントを学ぶため、早稲田大学大学院経営管理研究科教授の長内厚氏を講師に招き、講演会を開催した。

長内氏は、合理的な組織ではアイデアの創出が阻害されイノベーションが生まれにくいとし、これを打開する経営手法として“両利きの経営”を紹介。

自動車やエレクトロニクス産業の企業事例をもとに、「経営環境が大きく変化し、先行きが不透明な状況下では、社内人材の多様性の確保、効率的な組織と創造的な組織を両立させていく戦略が重要になる」と強調した。

会員事業部事業推進チーム

1.15 最先端のワークスタイルを見学

自己変革塾 視察会



多様な働き方・柔軟な組織づくりの実践事例を学ぶため、先進企業のオフィスを巡る視察会を開催した。

はじめに、(株)オカムラの“K!ZUK!LABO”を訪問。“柔軟・多様な交流”を生み出す仕掛けを散りばめ、リアルで人と会う価値を再認識させるオフィスを視察した。

続いて、コクヨ(株)の梅田ライブオフィスを訪問。実際に従業員が働く空間を見学し、最先端のオフィスデザインを体感した。参加者からは、「自社でも導入できるアイデアがあった。働きやすい職場づくりに活かしたい」との声が聞かれた。

会員事業部事業推進チーム

1.21 国内外のヘルスケア・ツーリズムの動向を知る

観光トレンドセミナー2024



賑わい創出委員会と交通観光部会は、観光関連事業者を対象に、医療・美容・健康増進を目的としたインバウンド推進をテーマにセミナーを開催した。

前半は、国際医療福祉大学大学院准教授の岡村世里奈氏が、世界的なヘルスケア・ツーリズムの動向を説明。各国の病院での事例を交え、入念なマーケット調査の重要性を解説した。

後半は、鹿児島県指宿市で国際医療交流を進めるメディアポリス国際陽子線治療センターの田中耕太郎氏が登壇。同病院で過ごす外国人患者の特徴やニーズなどを紹介した。

地域政策部

1.21 販路開拓成功の秘訣を学ぶ

(株)松鶴 吉岡俊輔氏 講演会



中小企業・小規模事業者の販路拡大を支援するため、(株)松鶴取締役兼営業責任者の吉岡俊輔氏を講師に迎え、講演会を開催した。

吉岡氏は、自身の経験をもとに、商品規格書の作成方法や展示会出展時の留意点、商品開発の基本的な考え方など、販路開拓の具体的なノウハウを解説した。

参加者からは、「販路開拓の基礎から応用まで学ぶことができた」「営業戦略を見直す機会になった」などの声が聞かれた。

中央支部

1.24 社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指す

インパクトスタートアップ交流イベント



新事業・イノベーション創出委員会は、社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指す“インパクトスタートアップ”と会員企業の交流イベントを開催した。

はじめに、(株)Moon Japanや(株)ライトライトなどインパクトスタートアップ4社が登壇するピッチを行った。

続いて、「神戸のあるべき未来」をテーマにパネルディスカッションを実施し、(一社)インパクトスタートアップ協会事務局長の小池克典氏がスタートアップとの共創のポイントや協業事例を説明した。その後、参加者と登壇者は活発な意見交換を通じて交流を深めた。

産業部産業振興チーム